



2024 年度  
第 11 号

# 体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

学校体育を  
心から生かすには  
-2  
スポーツコラム



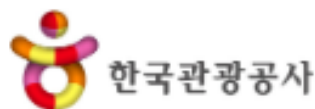
KUSF  
2  
大学運動部の  
住居環境  
実態調査発表



文化体育観光部と  
17の市・道  
スポーツで地域の  
活力を高める



4  
浮上する  
スポーツ観光  
専担組織を  
新設して育成



5  
李ギフン  
大韓体育会長  
残り任期 1 年



## 01 ヘルス in ニュース 2024.03.14 カン・シンウク檀国大学名誉教授 学校体育を心から生かすには-2 [スポーツコラム]



3年前に私の中国人博士院生が「韓中日学生選手保護者の教育期待比較」という論題で学位を受けた。様々な意味のある調査結果が報告されたが、特に目立ったのは、韓国の保護者は子供が国家代表選手あるいはプロ選手になることを望む反面、中国の保護者は体育指導者、日本の保護者は社会の一般指導者になることを期待するという。子供の学生選手の未来像に対する国家間の期待の差が存在する調査結果だった。この結果を一般化するには限界があるが、私の経験と現実を振り返れば、研究結果と同様に現在の韓国の学生選手たちと保護者たちは卒業後の選手と指導者生活を優先的に希望すると見るのが妥当だろう。それも国家代表級に。

どれが望ましいかは別として、このような期待と希望のために、大多数の韓国の保護者たちは子供の選手に対して経済的、心理的、そして教育的にそれこそ「オールイン」する。このため、学校の運動部は最低学力制、合宿所の廃止、指導者と保護者間の葛藤、運動部の廃止などの深刻な問題が生じる度に解決点を見出せず、深刻な対立と挫折に陥ってしまう。プロ種目であるサッカー、野球、ゴルフを除いて、また別のプロ種目であるバスケットボール、バレーボールを含め、五輪の目玉種目だったレスリング、柔道、ボクシング、ホッケー、ハンドボールなどほぼ全種目で学生選手とチーム数がすでに半分になって久しいが、学校の運動部問題は依然として霧の中をさまよっている。学齢人口の減少のせいにするにはあまりにも無力なほど、学校の運動部はなかなか解決の糸口を見出せずにいる。ひどく言えば他殺ではなく自殺の直前に置かれている。代案として学校外のスポーツクラブを期待する人もたまにいますが、サッカーやバスケットボールなどごく一部の種目を除いて、韓国社会で地域社会のスポーツクラブが学校運動部の未来代案であると判断する体育専門家はほとんどいない。

### 学校の運動部は公教育領域か？ 誰のために存在するのか？

この二つの根本的な問いに明快な答えを出せなければ、私たちはますます泥沼に陥ると思う。まず、学校の垣根内にある学校運動部は明らかに公教育の形態を帯びているが、保護者が今のように指導者の人件費から選手たちの訓練費、大会出場費まで負担しなければならない状況は絶対に公教育ではない。まるで保護者が学校運営委員会に経費を納付し国語、英語、数学講師を連れてくると変わらない。私教育の典型的な形態であるわけだ。すべての学校の運動部がそうではないが、サッカー、野球をはじめ、相当数の種目の小、中、高の運動部がそのように運営されている。このような状況で保護者の声は大きくならざるを得ず、子供の運動権や上位入賞を阻害し妨害する一切の教育活動は拒否されたり、深刻な葛藤にぶつかる。また、学校運動部のこのような内幕を知っている他の保護者と学生は学校運動部への足をためらったり、最初から近寄ったりもしない。校長先生のような学校運営者も運動部に対して特別な意識がない場合、回避しようとする傾向が強い。

こんな状況を見ているだけだろうか？ 学校運動部のその立派な教育機能が完全に無視されたまま、保護者が経費一切を支援しながら、学生たちは運動だけに集中しなければならないこのような奇形を放置するだ

ろうか？ 皮肉なことに、保護者の期待とは違って、子供選手のうちわずか10%以内だけが業界で生き残ることができるのに、このような状況は続いている。したがって、これからは学校運動部が公教育なのかどうかに対する社会的合意を終結しなければならないと思う。いや、公教育の責務であることを再度明らかにしなければならない。そのため、公教育活動らしく指導者の人件費をはじめ訓練費などを政府が格別に支援しなければならない。「受益者負担原則」という机上の行政で保護者に助けを求めることは、もう止めなければならない。決して容易ではないことだ。しかし、すでに各級教育庁と体育会で指導者の人件費を支出しているだけに、文体部で支援対象と水準をもう少し拡大し、今後の公的次元で学校運動部を再確立するよう支援しなければならない。文化体育観光部の予算増額が決して容易ではないだけに、スポーツトのような国民体育振興投票券の販売総量を画期的に増やし、学校の運動部に集中投入してほしい。それとともに、地域社会の企業が学校の運動部や青少年スポーツクラブを積極的に支援できるよう、税制優遇を果敢に推進する必要がある。

そうする場合、学校運動部の指導者たちを3年以上無期職に任用し正規職に切り替えなければならない。もし指導者の処遇が現在より非常に低くなる場合、当分ツートラックを運用して少し少ない給料だが定年を保障されるのか、それとも現在のように1年契約職で保護者の支援に依存するのかを指導者自ら選択しなければならないだろう。学校の垣根の中で起きている今のような姿は、保護者や学校、そして指導者の皆に役立たない。運動に才能があるか、関心のある学生たちの進入障壁を高めるだけだ。

そして、学校の運動部が誰のために存在するのか、私たちは冷静に見なければならない。言うまでもなく正解は学生選手たちだ。もし一例として、学生選手たちが最低学力制をそれほど負担に感じたり拒否したりするなら、大人たちは真剣にこの制度の施行を再検討しなければならない。運動だけでは将来が不透明なので、学生選手のために最小限の素養教育をさせようとした教育者たちの意図が、大学と違って出席率や報告書などが無視されたまま試験成績という学業結果だけを根拠にする最低学力制に対して、多くの指導者、選手、保護者があれほど反対するなら、一学期の猶予ではなく、全面的に見直すべきだと思う。趣旨にふさわしい代案を真剣に見出さなければならない。

そして、運動で未来を準備する学生に午後の運動権をもう少し前向きに保障するのはどうかと思う。私が檀国大学校教授時代、体育委員長と運動選手で構成された学科の学科長として在職する間、すべての運動選手は午前には講義、午後に運動に集中するように教育課程を編成した。午後の運動は全て単位制で運営したが、運動部の監督を担当教授に委嘱して、彼らが該当種目の選手たちの単位を与えるようにした。大学選手の素養教育はもちろん、運動時間を十分に保障するためのこの教育課程は現在も非常によく運営されている。中高生選手の一部が午後の運動時間が足りず、学校を退学して放送通信高等学校に入学したり、検定試験を準備する事例が少なくないというが、学生選手のために檀国大学校のこのような事例を参考にしてみるのもどうだろうか。

また、別の葛藤要素として合宿所問題も学生選手の立場で考えて解決しなければならない。校内合宿所を廃止したおかげで、郊外合宿所が堂々と運営される状況は無視してはならない。より多くの保護者の負担、より多くの逸脱の可能性が潜んでいるにもかかわらず、より大きな事故が起きなければ学生選手の声に耳を傾けず、いつもはらはらする。希望する場合、一般学生と学生選手が校内の寮で一緒に生活できる制度を中高校の現場に一日も早く定着させなければならない。

学齢人口が急激に減少しており、小学校までは運動に集中していた生徒も中学校に進学すれば運動を中断する現実を改善するためには、学校の運動部に対するパラダイムを大きく変えなければならない。運動が

勉強かを極端に強要する雰囲気が存在する限り、問題解決は遠い。学校の運動部は、真の人間教育の現場に変わらなければならない。運動部の活動が子供の人生に役立つという認識が広がる時、保護者は子供の手を握って運動部を訪れるだろう。町のテコンドー道場や縄跳び教室に、親は子どもを選手作りのために行かせない。未来の国家代表選手、プロ選手を作ったりもするが、礼儀正しくきちんとした青少年を育てるのに学校の運動部が大きく役に立つなら、運動選手募集の際、保護者らは徹夜するだろう。

青少年の間で次第に増えている麻薬、セックス、暴力から学校の運動部が子供をどれほど誠実に保護しているかを知れば、保護者は先を争って運動部室を訪れるだろう。野球部、レスリング部、ハンドボール部、スキー部に 50 人、あるいは 100 人の選手がいたら何が問題になる？ 彼らの中で技能と体力がもう少し優れた学生たちは運動選手としての道を続けて行けば良い。学校運動部の肯定的な教育的機能が同意されれば、上で言及したように、政府レベルで学校運動部に対する格別な行政財政支援が伴わなければならない。校長先生や指導教師に対するインセンティブも必ず復活しなければならず、資源の足りない学校運動部の効率的な育成のために、1 校 1 技（訳注：各学校から全国少年体育大会に 1 人以上の代表参加を目指す運動）、そして 1 人 1 技（訳注：一人が 1 種目は一定水準以上のレベルをめざす運動）も健康な市民養成の側面で再推進する必要がある。今から 200 年もかなり前の 1815 年に天下のナポレオンをワートルローの戦いで終わらせたイギリスのウェリントン将軍が「ワートルローの戦いはイートン校の運動場で成し遂げられた」と語った演説の意味を一度は真剣に振り返ってみよう。

出典：<https://www.healthinnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=45247>

## 02 スポーツ京郷 2024.03.11

### KUSF、大学運動部の住居環境実態調査発表



韓国大学スポーツ協議会(会長チョ・ミョンウ、KUSF)が「2023 大学運動部学生選手住居環境実態および満足度調査」に対する研究結果を発表した。

今回の実態調査は、KUSF 全国会員大学の学生選手 2,349 人(男 1808 人、女 541 人)、指導者 224 人(男 208 人、女 16 人)、行政家 71 人(男 51 人、女 20 名)など計

2644 名が昨年 10 月 23 日から 11 月 10 日までオンラインアンケートで参加して集計された資料だ。

大学運動部の学生選手の 85.1%は合宿所を使っていることが分かった。住居環境の形態は、運動部専用寮(47.7%)、一般寮(29.3%)、個人宿舎(11.3%)、校内外運動部専用合宿所(8.1%)の順だった。

合宿所担当の管理者は、舎監(教職員)(42%)、指導者(35%)の順だった。個人種目の合宿所はほとんど教職員が、団体種目の合宿所はほとんど指導者が専任管理者として管理していることが分かった。

宿舎使用に対する費用部分は、大学が全額支援(35.2%)、大学が一部支援(20.9%)となった。27.1%は自費負担という調査結果が出た。

大学運動部の学生選手の 77.6%は、合宿所について「全般的に満足している」と答えた。合宿所は「ゆっくり休む空間」(84.9%)、「ゆっくり学業できる空間」(78.2%)と答えた。合宿所が人権保障を受ける空間なのかについても 79.3%が肯定的に答えた。また、合宿所に対する不満足割合が最も高い形態の住居環境は、郊外の運動部専用合宿所(30.3%)であることが分かった。合宿所の使用において不便な点に関する事項としては、体力鍛錬場施設の老朽化と別途の洗濯空間施設が不足していると答えた。大学運動部

の住居環境改善のために望む点としては、経済的支援と付帯施設に対する物理的支援、自律性が保障された人権保護が中心となった合宿所の自主規定関連改善に対する事項が高いことが分かった。

KUSFは今回の住居環境の実態と満足度調査を大学スポーツの主軸である学生選手を中心に実質的に把握したという点に対して大きな意味を置いている。今回の実態調査の結果を基に、今後大学運動部の住居環境ガイドライン(空間権、自由権、平等権、安全権、参加権、文化教育および健康権中心)を製作し、全国の大学に普及・拡散する予定だ。

KUSFのイ・ジョンヒョン事務局長は「合宿所で権利保障、構造的で位階的な組織文化、住居環境運営規定をより綿密に調べ、大学での学生選手生活をより豊かに享受できる空間として生まれ変わるよう努力する」と話した。

出典：[https://sports.khan.co.kr/sports/sk\\_index.html?art\\_id=202403110921003&sec\\_id=530101&pt=nv](https://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202403110921003&sec_id=530101&pt=nv)

### 03 スポーツワールド 2024. 03. 15

#### 文化体育観光部と17の市・道、スポーツで地域の活力を高める



문화체육관광부

文化体育観光部が14日、国立現代美術館のソウル館で市道体育局長会議を開催した。今回の会議は、新型コロナウイルス以降、スポーツ

と健康に対する国民的関心の増加に支えられ、4年ぶりに開かれた席だ。

文化体育観光部と自治体は昨年12月20日に発表した「第1次スポーツ振興基本計画(2024~2028)」による今年の主要政策課題を共有し、中央・地域間の協業課題について議論した。

まず文体部は老朽した公共体育施設に対する改修・補修需要の持続増加、地方自治体で開かれる国際大会関連協力要請などの建議とネックとなる事項を聴取した。

文体部は今回の議論を土台に体育施設改善など国民が家の近くで簡単に利用できるような実効性のあるスポーツ基盤施設を拡充する方案を講じ、国際大会開催時に財政的・行政的支援内容などを関係機関と協議していく計画だ。

文体部は今回の会議で体育界人権侵害とスポーツ不正事件申告義務を新設する国民体育振興法改正事項なども案内し、地域基盤スポーツクラブ振興のための地方自治体条例制・改正などに対する協力を要請した。地域で実質的に事業を遂行する体育団体の補助金支援と関連して違法・不当な予算執行が発生しないよう徹底的に管理することと補助金管理に関する法律など違反時の厳正な措置を要請した。

この他にも、地域成長型エコ大衆ゴルフ場の造成、高齢者生活体育活性化政策など、今後の重点推進事項についても議論した。

地方自治体では毎年全国体育大会開催時に多くは千億以上の地方費負担が発生するにもかかわらず、数年間施設費200億ウォン、運営費40億ウォン内外で国費限度額が固定されている状況に対して改善を要請した。

地方費負担を緩和するために国費支援方式の変更なども建議した。文体部は関連自治体の意見を全般的に総合して改善方案を用意する予定だ。



さらに、柳インチョン長官は、老朽化した公共体育施設の改修・補修支援事業の国費支援比率（30%）拡大の建議と関連し、「地域別の財政自立度を考慮した支援を適用するなど、マッチング比率を調整する必要性がある」と強調した。

特に一部の自治体では「人口減少地域支援特別法」により国費優先支援を考慮する必要があると建議し、これに対して文体部は関連代案を検討する計画だ。

一方、柳長官は「全国のスポーツイベントが体育行事に止まらず、観光産業につながるよう格別の関心を傾ける」と述べた。

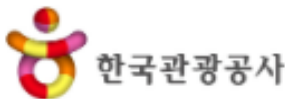
一例として文体部は今年10月、金海で開かれる全国体育大会の時期に合わせて全国規模の統合芸術競演である「大韓民国芸術祝典」を連係開催することによりスポーツ、文化、観光が融合し地域に活気を吹き込むことができるように力を集める予定だ。

柳長官は会議を終え、「スポーツは国威を宣揚し、国民に感動を与えるだけでなく、スポーツ精神を通じて規則遵守、犠牲、配慮の文化を定着させる重要な役割をする」とし、「文化体育観光部は今後、国民の需要に合わせた室内体育施設の拡充支援、スポーツと文化芸術・観光の連携を通じた産業化などを力強く推進していく。政策伝達の毛細血管である地域でも持続的な協力を要請する」と述べた。

出典：<https://m.sportsworldi.com/view/20240315512838>

## 04 旅行新聞 2024.03.18

### 浮上するスポーツ観光……専担組織を新設して育成



韓国観光公社がスポーツ観光を担当する「スポーツ観光活性化 TF」を新設する。

韓国観光公社は3月15日、TFを新設すると発表した。TFは国際観光本部長が団長を務め、2つの分科と計14人で構成される。海外スポーツ観光誘致班は、eスポーツ、テコンドー、自転車など代表的なスポーツ種目を観光と連携させ、海外広報および商品開発、海外観光客誘致などの業務を担当する。国内スポーツ観光育成班は成長可能性のあるスポーツ観光コンテンツを発掘し、内国人対象のスポーツ観光基盤を造成する。

文化体育観光部と韓国観光公社は、スポーツと観光の2分野の官民の力量を結集し、2024年をスポーツ観光活性化の元年にするという覚悟だ。競争力を備えたeスポーツとテコンドー、自転車、トレッキングなどの種目と国内で開催される中小型スポーツ大会を活用し、海外スポーツ観光客と同好会団体などを積極的に誘致する予定だ。

オン・オフライン協業事業推進体系の高度化のため、スポーツ種目別の現場懇談会を開催し、6月に開催される「テーマ観光博覧会」にスポーツ観光テーマを新設する。また、韓国観光産業ポータル「ツアーラズ」には疎通メニューを開設し、関連業界の意見も持続的に取りまとめていく計画だ。

韓国観光公社のイ・ハクジュ国際観光本部長兼スポーツ観光活性化TF団長は「スポーツ観光専門組織を作ったのは、今後スポーツ観光をインバウンド市場の一軸にするという意志の反映だ」とし「民官協業を基盤に積極的なマーケティングを展開し、世界に韓国がスポーツ観光目的地として刻印されるよう努力する」と話した。

一方、12日、韓国観光公社と国民体育振興公団、テコンドー振興財団、韓国eスポーツ協会などが締結した「スポーツ観光活性化のための業務協約」を土台にスポーツと観光を結合した協業モデル事業などを積極的に推進し民官協業体系を後押しする予定だ。

出典：[https://www.traveltimes.co.kr/news/articleView.html?idxno=407925#google\\_vignette](https://www.traveltimes.co.kr/news/articleView.html?idxno=407925#google_vignette)

## 05 マイデイリー 2024.03.18

### 李ギフン大韓体育会長「残り任期1年」

「今、3期目の再任について言及するのは望ましくない……すべての業務を選管がコントロール」



「任期が1年残っている状況で再任に関して話すことは望ましくない。」

大韓体育会は18日午前10時30分、松坡区のソウルオリンピックパークテルで、スポーツ界の主要懸案関連の李ギフン大韓体育会長の記者会見を開催した。

この日の記者会見はイ・ギフン会長のブリーフィング以後、記者たちの質問を受ける時間が続いた。李ギフン会長は、簡単な人事とともに地方体育会の巡回懇談会、役員の政治的中立強化関連の定款改正の推進、役員再任の制限、IOC委員選出過程および国家スポーツ政策委員会の辞任、中央政府組織としての国家スポーツ委員会の設立、文化体育観光部と未来志向的な関係構築についてブリーフィングした。

国家スポーツ政策委員会への参加について李会長は「その問題は1月15日と、2月15日に首相と話を交わした。この問題を詳しく説明し、首相も十分に理解された。方案を探してみようとおっしゃったので、もう少し推移を見なければならぬ」と話した。

最近、体育界には政界が介入するケースが多くなっている。最近、2000億の国費が投入される新しい国際セット場の1次審査を控えているが、7つの自治体のうち、一部の国会議員が李ギフン会長を訪れ、誘致を要請するなど、競争が過熱している。一部では外圧のために公正審査に対する憂慮も提起されている。

李会長は「これは韓国のスポーツ発展のために未来史を書く一つの場合なので、本当に厳格に専門家たちと協議をして決めるだろう。また、理事会でもプレゼンテーションを通じて様々な手続きを経るだろう。特に、明日7カ所の郡首は全員来なさいと言った。この部分については心配しなくてもいい」と付け加えた。

李ギフン会長の任期はあと1年ほど残っている。李会長の3選挑戦をめぐり、体育界では甲論乙駁が起きている。スポーツ公正委員会の審議を通じて3選以上は承認を受けることになるが、スポーツ公正委員らは皆、李会長が直接選ぶことができる委員で構成されている。利害衝突の余地があるのではないかという批判に直面した。

李会長は「任期が正確に1年残っている。1年は長いといえばとても長い時間で、短いといえば短いかもしれない。ここで私がそれを発表するのはちょっと望ましくないと思う。公正委員は一人ではできない。公正委員を選ぶ時には小委員会を作らなければならず、この構成を文体部長官と協議しなければならない。すべての業務は選挙管理委員会がコントロールする」と言及した。

同日、李ギフン会長は役員の政治的中立の強化と関連し、「定款改正を推進している」と明らかにした。しかし、文化体育観光部の許可可否については、まだ返信を受けていない。1年以上承認されておらず、一部では大韓体育会と文化体育観光部が対立したためだという話も流れた。

李ギフン会長は「誰かが『自分が会長になるために作るのではないか』という話は聞いたが、体育会長の座を政界として使う場合が少しある。実際に8人が当選した。これがうまくいかないと、韓国の体育会さえも政治化されかねないという気がした。体育会長が出るには辞任して出て行かなければならず、少なくとも1年程度は必要ではないかと思う」と答えた。

国家スポーツ委員会の国民世論収斂については「世論収斂は国会でも行い、すでに全国の体育人たちがこの内容を共有した。今、私たちが教育部やこのようなところと協業ができない。一つのシステムで統合管理が行われなければならない。公聴会やセミナーで世論収集の過程を経験するだろう。結局、先進型の構造を作らなければならない、現在のシステムには限界があると考え」と明らかにした。

再任制限を解くことに対する副作用とスポーツ基本法改正、文体部との関係改善については「いつでも十分に話をして問題を解くことができると考える。スポーツ政策基本法は変えなくてもいい。議決機構だから執行部分を入れればいいのだ。再任制限をなくした時、これまでもうまくやってきた」と伝えた。

現在、大韓体育会の人権保護細部課題16個のうち2個が未完了状態だ。一つは指導者登録資格の明確化問題で、もう一つは会員団体の体育人権保護規定の計画樹立および管理だ。現在、指導者資格証は強化された状況であり、88の協力団体のうち27程度が規定制定未完了となっている。

李会長は「今おっしゃった通り持続的に私が今、教育とまた勧告を通じて進行している。その期間内にはするつもりで、80億近く79億程度をかけて一つのシステムで運営できるように準備をしている。上半期が過ぎればすべてできるだろう。全国の指導者すべての人々が京畿団体市郡区の市道大韓体育会一つのプラットフォームで今や活用される予定だ」と話した。

出典：<https://mydaily.co.kr/page/view/2024031813515168671>

## 06 週間スポーツニュース

朴ドンスク夫人死去、金ウンヨン元 IOC 副委員長とともにスポーツ外交に力を入れたパートナー

<https://www.womennews.co.kr/news/articleView.html?idxno=246564>

文化体育観光部の張ミラン次官、体育学界とスポーツの未来について議論

<https://www.news1.kr/articles/5353832>

馬事会、学校体育乗馬支援事業の拡大及び教員研修

<https://sports.donga.com/article/all/20240318/124026712/2>

茂朱テコンドー院、海外スポーツ観光客誘致本格始動

<https://www.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0019903540&code=61121111&cp=nv>



「体育発展に大きな道しるべ」となる光州総合運動場建設、巡航中

<https://www.joongboo.com/news/articleView.html?idxno=363641801>

済州道体育会指定スポーツクラブ公募 9 事業選定

<https://www.jemin.com/news/articleView.html?idxno=769619>

光州体育会、生活体育同好会リーグ歴代最高の国費確保

[https://www.newsis.com/view/?id=NISX20240318\\_0002664873&cID=10809&pID=10800](https://www.newsis.com/view/?id=NISX20240318_0002664873&cID=10809&pID=10800)

トンジャク区、幼児スポーツ基盤拡大… 体育施設・保育所画期的な連合

<https://www.gukjienews.com/news/articleView.html?idxno=2946048>

又石大学、大韓民国スポーツ発展貢献者記録化事業を進める

[https://www.newsis.com/view/?id=NISX20240318\\_0002665138&cID=10808&pID=10800](https://www.newsis.com/view/?id=NISX20240318_0002665138&cID=10808&pID=10800)

## 体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と  
福祉実現のために努力しています。  
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための  
体育市民連帯活動に強固な土台となります。  
体育市民連帯会員として力になろうと  
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net) ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 [jr1fep@gmail.com](mailto:jr1fep@gmail.com)

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>